**第89回メーデースポット案（20180406）**

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（冒頭に入れるスポット）**

私たちは、本日、代々木公園で開催した第89回中央メーデー参加者によるデモ隊です。

今年のメーデーは、安倍９条改憲阻止をはじめ、過労死合法化、雇用破壊の「働かせ方大改悪」を狙い、政治や行政を私物化する安倍政権と対決し、国民共同の力で野党共闘を前進させて安倍「暴走」政治をストップする労働者の一大決起の場としてとりくまれています。メーデーには日本全国○○ヵ所で約○○万人が参加しました。

私たちは安倍「暴走」政治を絶対に許しません。憲法が生きる平和な日本を実現するために、みなさんもご一緒に声をあげましょう。ご通行中のみなさんも、ぜひ、私たちとご一緒に行進しましょう

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（生活）**

私たちの生活は、消費税の増税、物価の高騰、実質賃金の低下で、ますます苦しくなっています。そのいっぽうで大企業は、大規模な人減らしなどのリストラ「合理化」、下請けいじめ、研究開発減税などの優遇税制によって400兆円をこえる巨額の内部留保を溜め込んでいます。

安倍首相は企業が儲かれば賃金が上がり景気も良くなるといい続けていますが、そんなことは起きていません。「アベノミクス」で大企業や一部富裕層だけが恩恵を受けるいっぽうで、貧困と格差が拡大しています。

景気の回復や地域経済を活性化するのためにいま必要なことは、すべての労働者の大幅な賃上げと底上げです。そのためには、大企業の内部留保の一部を賃金や下請け企業にまわすなど、社会に還元させることが必要です。消費税増税の中止、雇用の安定、社会保障の充実で労働者、国民のくらしにゆとりを取り戻すことです。大企業優遇の政治ではなく、私たちのくらしを改善する政治を実現しましょう。

（シュプレヒコール）

働く仲間のみなさん、奨学金の返済で困っている方はいませんか。大学を卒業したとたんに何百万円もの借金の返済に苦しむ若者が増大しています。私たちが求めてきた返済不要の給付型奨学金がやっと実現しました。しかし、支給額は２万円から４万円と低額で、対象者は住民税非課税世帯や成績優秀者などに限られ、人数も２万３千人と不十分なものにとどまっています。

貧困と格差をなくすためにも、教育費の無償化をめざすとともに、給付型奨学金を拡大するために、ご一緒に声をあげましょう。

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（震災・原発）**

東日本大震災、福島第一原発事故から７年がたちました。しかし、今でも７万人以上が避難生活を強いられ、１万３千人を超える被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされています。政府は、復興費用を被災地に押し付け、被災者の生活と生業の再建を困難にしています。私たちは、国が最後まで責任をもって住宅と生業（なりわい）、地域社会の復興を早期に完了させるよう求めます。

一昨年４月の熊本大地震をはじめ、巨大地震が続発しています。熊本では、多くの家屋が倒壊し、今でも約４万人の被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされています。首都直下地震の発生が想定されている、この東京も他人ごとではありません。政府や自治体が真に被災者に寄り添い、人権を尊重した救援と復旧を行うよう、耐震補強など防災対策とともに避難所の整備などを、ご一緒に求めましょう。

安倍首相は、福島原発事故も収束していないのに、除染作業も不十分なまま原発周辺地域の避難指示を解除し、帰還を促進しています。原発事故の収束や廃炉のめども立たないもとで避難者への支援を打ち切ることは許されません。私たちは、国と東京電力が責任を果たし、全面賠償と、避難者への住宅支援などを行うよう求めます。

また、安倍政権は、原発事故などなかったかのように、財界や大企業の要求に応じて原発の再稼働や輸出をすすめていますが、とんでもありません。

私たちは被災者に連帯し、被災者の生活と生業を支える復興とともに、福島原発事故の早期収束と廃炉を求めます。国会には野党４党による「原発ゼロ基本法案」が提出されています。原発ゼロの日本を実現するために、ご一緒に声を上げましょう。

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（労働）**

みなさんの職場では、人手不足などで長時間・過重労働になっていませんか。賃金の引き下げや不払い残業はありませんか。いま、リストラ・首切り、非正規化、差別、パワハラなど、働くものを使い捨てにするブラック企業が社会問題となっています。働くものがバラバラでは、違法、脱法やりたい放題です。

みなさん、働くものの権利を守り、働きやすい職場を作るため、労働組合に入って、ご一緒にとりくみをすすめましょう。

安倍政権の「働き方改革」は、一か月の残業の上限を過労死ライン超えの100時間とするなど、財界・大企業のための働かせ方です。過労死の根絶に背をむける安倍政権は許せません。「同一労働同一賃金」も男女差別を解消するものではなく、正規と非正規の格差を容認するなど、均等待遇とは程遠いものにとどまっています。メーデーの起源である８時間労働制の原則を破壊することは許されません。私たちは、過労死ゼロ、男女差別のない社会を求めます。「働き方改革」関連法案は廃案にし、「８時間働いたら帰る、暮らせる」ルールを実現するため、ご一緒に声を上げましょう！

みなさん、今年４月から、通算５年を超えた有期労働者が申し出れば無期雇用に転換することが使用者に義務づけられました。これは、労働契約法18条にもとづく労働者の権利です。しかし、自動車メーカーや大学などでは、５年前に雇止めする脱法行為が行われています。有期雇用で働くみなさん。労働組合に入って、無期雇用への転換を勝ちとりましょう。

今、非正雇用で働く労働者は2036万人と37％を超えています。日本で働く外国人労働者は127万８千人を超えて過去最高を更新し、労働力不足のもとで技能実習生も年々増加しています。

いま国がなすべきことは、外国人労働者を含むすべての労働者が安心して働くことができる法整備です。最低賃金1500円と全国一律最低賃金制度の実現、そのための中小企業支援の拡充をはじめ、長時間労働の禁止と安定雇用の実現、均等待遇の確立など、労働者と中小企業が元気になる政治に切り替えましょう。みなさん、ご一緒に声を上げましょう。

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（憲法・沖縄）**

　安倍首相は、３月２５日の自民党大会において、憲法９条の改憲にむけた決意を改めて表明しました。憲法に新たに書き込もうとする自衛隊は、災害救助で頑張る自衛隊員ではなく、「安全保障関連法」、戦争法のもと海外でアメリカと一緒に武力を行使する自衛隊です。「２度と戦争しない」と決めた憲法９条をかなぐり捨て、日本が攻撃されていないのに、集団的自衛権を行使して他国の戦争に加担することなど許されません。

安倍政権は、秘密保護法や盗聴法、安全保障関連法、共謀罪法など、国民の声を無視して憲法違反の法律を強行してきました。いま、政治や行政を私物化し、公文書を改ざんして国会も国民もだます安倍政権に憲法を変える資格はありません。「安倍９条改憲は許さない」、この声をあげましょう。憲法違反の戦争法や共謀罪法、特定秘密保護法、盗聴法は廃止させ、日本に立憲主義を取り戻しましょう。

　沖縄県民の総意は「辺野古新基地建設反対」です。沖縄の民意を無視して、辺野古新基地建設をすすめる安倍政権は許せません。そのうえ危険なオスプレイの全国配備など、とんでもありません。みなさん、ご一緒に「日本のどこにも基地はいらない」の声をあげましょう。

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（北朝鮮問題、核兵器禁止条約）**

　緊迫した情勢が続いた朝鮮半島に変化の兆しが起こっています。韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領やアメリカのトランプ大統領と、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長との会談の動きが報じられています。戦争は回避しなければならないとの、世界の諸国民の声と運動が新たな局面を生みだしています。

　トランプ政権の軍事力行使の姿勢を高く評価した圧力一辺倒の安倍政権の外交政策は、この流れに完全に乗り遅れています。いまこそ紛争解決のための武力行使を放棄した憲法９条をいかす時です。武力行使ではなく、対話と外交の努力によって解決するため、トランプ大統領に対して、安倍首相や日本政府が努力するよう求めましょう。みなさん、武力の行使による紛争解決に反対し、ご一緒に声をあげましょう。

北朝鮮の核開発を完全に放棄し、朝鮮半島の非核化を実現するためにも、昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約を早期に発効させることが重要です。この核兵器禁止条約に背をむける安倍政権は退陣させましょう。核兵器禁止条約を批准する新しい政権を実現するために、力を合わせましょう。

（シュプレヒコール）

**都民のみなさん、ご通行中のみなさん（都政）**

　1年前、小池知事は、築地市場の豊洲への移転を再検討するといいましたが、都議選での公約を投げ捨てて、移転推進に舵を切りました。しかし、3月の都議会で、築地市場で働く労働者は合意していないこと、仲卸業者の中に、不安や不満を抱えている方がいまでも多くいることを、小池知事は認めました。豊洲新市場の地下水から、環境基準の最大160倍もの発がん性物質ベンゼンが検出され、猛毒のシアンが全ての区画で検出されています。築地市場の豊洲への移転は中止し、築地で再整備を進めるべきです。

2020年東京オリンピックを口実にした、大規模開発も大きな問題です。オリンピック選手村が作られる晴海の都の土地を、東京都が9割引きで大手ディベロッパーに売っていたことが明らかになっています。都民の大事な資産が10分の１の値段で安売りされ、しかも適正な手続きがとられていなかったため、現在、裁判で争われています。オリンピックに名を借りた、大手不動産・開発業者による大規模マンション開発は許されません。

　「国民健康保険料の負担を軽くして欲しい」、「保育園や特養ホームに必要な時にすぐ入れるようにしてほしい」「都立病院を直営で残してほしい」「オスプレイの配備も訓練もしないでほしい」。こうした都民の願いや不安に応えることこそが、東京都政の役割です。私たちの払った税金は、私たちの暮らしのために使わせる・・・くらし第一のまともな東京都政に転換するために、みなさんご一緒に、声を上げましょう。

（シュプレヒコール）